



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月13日

上場会社名 日糧製パン株式会社 上場取引所 札
 コード番号 2218 URL <http://www.nichiryopan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 北川 由香里 (TEL) 011-851-8188
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	17,074	△0.5	269	33.9	262	45.5	120	△9.0
25年3月期	17,167	△4.3	201	△45.8	180	△47.5	132	△59.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	5.75	—	3.6	2.2	1.6
25年3月期	6.32	—	4.1	1.5	1.2

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	12,057	3,475	28.8	165.79
25年3月期	12,041	3,319	27.6	158.35

(参考) 自己資本 26年3月期 3,475百万円 25年3月期 3,319百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	819	△360	△196	1,606
25年3月期	422	△343	△318	1,344

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,500	0.0	170	6.6	160	2.1	90	11.2	4.29
通期	17,100	0.1	280	3.8	270	3.0	130	7.9	6.20

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	21,039,480 株	25年3月期	21,039,480 株
26年3月期	75,588 株	25年3月期	74,449 株
26年3月期	20,964,368 株	25年3月期	20,965,986 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2~3「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 4
3. 経営方針	P. 4
(1) 会社の経営の基本方針、経営戦略及び対処すべき課題	P. 4
(2) 目標とする経営指標	P. 4
4. 財務諸表	P. 5
(1) 貸借対照表	P. 5
(2) 損益計算書	P. 7
(3) 株主資本等変動計算書	P. 8
(4) キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(重要な会計方針)	P. 11
(会計方針の変更)	P. 12
(未適用の会計基準等)	P. 12
(表示方法の変更)	P. 12
(会計上の見積りの変更)	P. 12
(追加情報)	P. 12
(貸借対照表関係)	P. 13
(損益計算書関係)	P. 13
(株主資本等変動計算書関係)	P. 15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 16
(リース取引関係)	P. 17
(金融商品関係)	P. 17
(有価証券関係)	P. 19
(デリバティブ取引関係)	P. 21
(退職給付関係)	P. 21
(ストック・オプション等関係)	P. 23
(税効果会計関係)	P. 23
(企業結合等関係)	P. 24
(資産除去債務関係)	P. 25
(賃貸等不動産関係)	P. 25
(セグメント情報等)	P. 25
(持分法損益等)	P. 27
(関連当事者情報)	P. 27
(1株当たり情報)	P. 27
(重要な後発事象)	P. 28
5. その他	P. 28
(1) 販売実績	P. 28
(2) 役員の変動	P. 29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当期におけるわが国の経済環境は、政府の経済政策により円安と株高が継続し、輸出関連企業を中心に景気は緩やかな回復基調となりました。また個人消費は、高額商品を中心に好調となり持ち直しの動きが見られましたが、当業界におきましては、消費者の節約志向が続く中、販売競争の激化に加え、円安による原材料価格やエネルギーコストの上昇により、厳しい経営環境となりました。

このような情勢下におきまして、当社は、「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、品質の向上を追求するとともに、市場動向やお客様のニーズに即した新製品開発と新規取引先の開拓に注力し、主力製品の拡販に努めました。また、輸入小麦の政府売渡価格の引き上げに伴う業務用小麦粉の値上げを受け、引き続き安全・安心で高品質な製品を提供するために、平成25年7月および平成26年1月より一部製品の価格改定を実施するとともに、原材料費や燃料費の上昇を吸収すべく経営効率化の努力を続けてまいりました。製品面では、食パン「絹艶」および菓子パン「北の国のベーカリー」シリーズなど基幹製品の売上拡大に努め、また「ムー・ブラン」や「もちっと蒸しパン」シリーズなどの新製品の育成に注力してまいりました。また、低温で焼き上げた柔らかな白い生地が特徴の新たな製品群である「しっとりマルシェ」シリーズを平成26年3月に発売するとともに、同月より開始した「しっとりプレミアム」プレゼントキャンペーンを活用して食パンと菓子パンの売上拡大に努めました。食品安全衛生面におきましては、「食の安全・安心」を最優先の課題としてAIBフードセーフティに基づく継続的な工場運営の管理強化に取り組みました。

当期の業績につきましては、売上高は17,074百万円(対前期比99.5%)、営業利益は269百万円(同133.9%)、経常利益は262百万円(同145.5%)、当期純利益は120百万円(同91.0%)となりました。売上高は前期を若干下回りましたが、収益面では、配送体制の効率化や各部門において業務の見直しをはかるなど全社的なコスト低減によって、営業利益、経常利益は増益となりました。当期純利益は法人税等の負担増加により減益となりました。

事業部門等別の売上状況は次のとおりであります。

○食パン(売上高2,359百万円、対前期比104.4%)

平成25年7月から製造工程を改善して品質向上を実施し、柔らかさとしっとり感をアップさせ、売上拡大に注力しました。高品質の主力食パン「絹艶」につきましては、品質訴求により取扱い拡大に努め、大きく伸長しました。また、「デニッシュローフ」の伸長や平成25年7月発売の「ムー・ブラン」の寄与により食パンの売上高は前期を上回りました。

○菓子パン(売上高6,666百万円、対前期比95.7%)

「北の国のベーカリー」シリーズが取扱拡大やメロンパンのリニューアルにより前期を上回り、「ようかんちぎり」など新製品を積極的に投入した「ちぎりパン」シリーズも好調に推移しましたが、ペストリー系製品が伸び悩み、前期実績を下回りました。

○和菓子(売上高3,415百万円、対前期比104.6%)

串団子は品質向上による取扱拡大をはかり、好調でありました。また「一口和菓子」シリーズは製品の入替を積極的に実施し、堅調に推移しました。さらにロングライフ製品および季節商品が伸長し、和菓子の売上高は前期実績を上回りました。

○洋菓子(売上高1,127百万円、対前期比87.2%)

平成25年9月に発売した「厚焼きパンケーキ」がお客様のご好評を得てスナックケーキ類の回復に寄与しましたが、スイスロールおよびチルドデザート類の新製品開発の遅れもあり、売上は低調に推移しました。

○調理パン・米飯類(売上高2,811百万円、対前期比104.0%)

コンビニエンスストア向けの調理パンが不振でしたが、量販店向けの米飯類は大幅に伸長し、前期実績を上回りました。

(次期の見通し)

今後の見通しといたしましては、わが国経済は政府の経済政策の効果を背景に景気回復が本格化することが期待されるものの、4月からの消費税率引き上げによる消費マインドの冷え込みも懸念され、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと予想されます。当業界におきましても、消費税率引き上げにより消費者の節約志向が継続し、販売競争が激化することが懸念されます。また、業務用小麦粉や油脂などの原材料価格の高止まりや燃料費や電力費の上昇もあり、収益が圧迫される厳しい経営環境が継続することが予測されます。

このような情勢下におきまして、当社は、「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、引き続き製品の品質向上をはかり、安全・安心でお客様に認められる価値の高い製品開発に努め、新しい需要の創造に取り組んでまいります。食パンについては、品質訴求による販売を強化し、売上の拡大をめざしてまいります。菓子パンは、平成26年3月に発売した「しっとりマルシェ」シリーズを菓子パン製品の柱へ育成し、売上の回復をはかってまいります。和洋菓子においては、チルド製品の新製品開発を強化して売上回復をはかり、また、ロングライフ製品の拡充を進めてまいります。さらに、生産・販売一体となり市場動向に対応した製品施策と営業施策を展開し、一層の業務効率化を推進して収益向上に努め、早期復配に向けて努力する所存でございます。

平成27年3月期の業績見通しにつきましては、売上高17,100百万円(対前期比100.1%)、営業利益280百万円(同103.8%)、経常利益270百万円(同103.0%)、当期純利益130百万円(同107.9%)を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における資産合計は12,057百万円で、前事業年度末に対し16百万円増加いたしました。流動資産は3,862百万円で主に現金及び預金が262百万円増加、売掛金が213百万円減少した結果、前事業年度末に対し43百万円増加いたしました。固定資産は8,194百万円で前事業年度末に対し27百万円の減少となりました。

負債合計は8,582百万円で、主に借入金が196百万円減少、未払法人税等が49百万円増加した結果、前事業年度末に対し139百万円減少いたしました。純資産合計は3,475百万円で利益剰余金が124百万円、その他有価証券評価差額金が35百万円増加したこと等により、前事業年度末に対し155百万円増加いたしました。

この結果、当事業年度末における自己資本比率は28.8%、1株当たりの純資産額は165円79銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、1,606百万円(前事業年度末1,344百万円)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益248百万円に減価償却費444百万円などを加減算し、819百万円の増加(前事業年度422百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、360百万円の減少(前事業年度343百万円の減少)となりました。主に設備投資による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、196百万円の減少(前事業年度318百万円の減少)となりました。主に借入金の借入及び返済によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率	19.7%	21.6%	25.3%	27.6%	28.8%
時価ベースの自己資本比率	13.5%	14.9%	17.2%	19.2%	22.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	571.0%	458.3%	380.7%	656.4%	314.0%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.0倍	11.4倍	14.6倍	8.7倍	20.1倍

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※平成22年3月期以前は連結ベースの財務数値により計算しております。平成22年2月1日付で子会社の株式会社ノースデリカを吸収合併し、同日付で連結子会社がなくなったため、平成23年3月期以降は個別ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は金融機関等からの借入金を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、今後、早期復配に向けた収益向上、ならびに財務体質および経営基盤の強化を最大の課題に掲げて鋭意取り組む所存でありますので、当期の配当金につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

なお、当社は、剰余金の配当を期末配当の年1回行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

2. 企業集団の状況

当社は主たる事業として、パン・菓子、米飯等の製造および販売ならびにその他の食料品の販売に関する事業を行っております。

当社は、平成21年8月3日に山崎製パン株式会社と業務資本提携契約を締結した結果、同社は、当社の主要株主である筆頭株主およびその他の関係会社となり、当社は同社の持分法適用関連会社となりました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、経営戦略及び対処すべき課題

当社は、経営理念として「いつも安心できるおいしさと信頼感で人と環境にやさしい企業」というミッション(果たすべき使命・役割)のもと、「良質なパン・菓子を中心とした食関連事業」を通じて「北海道の活性化に貢献する“真の北海道企業”への成長」をめざすことをビジョンに据えております。食に関するお客様のニーズや市場環境の変化を適切に捉え、「おいしく、北海道らしく。」の方針のもと、おいしさと価値のある製品を継続的に提供することが最大の責務であると認識しております。当社は、食の安全・安心を追求し、品質の安定と向上に努め、環境に配慮した効率的な経営をめざしてまいります。また企業体質の変革を推し進め、安定的な収益の確保をはかり、早期に繰越損失解消を果たすことができるよう、なお一層注力するとともに、食品企業に求められる役割や使命を果たしていく所存でございます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、平成27年3月期の経営指標を売上高17,100百万円、経常利益270百万円としております。また、経営指標としては、売上高経常利益率2%以上を達成できるよう努めてまいりたいと存じます。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,344,263	1,606,616
売掛金	2,099,340	1,885,947
商品及び製品	38,913	41,912
仕掛品	29,856	31,770
原材料及び貯蔵品	127,317	125,019
前払費用	15,136	21,103
繰延税金資産	101,801	77,912
未収入金	58,343	56,748
立替金	2,108	12,444
その他	4,500	4,500
貸倒引当金	△2,373	△977
流動資産合計	3,819,206	3,862,997
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,561,301	5,624,842
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,159,885	△4,245,409
建物(純額)	1,401,416	1,379,433
構築物	555,945	555,602
減価償却累計額及び減損損失累計額	△459,554	△467,031
構築物(純額)	96,390	88,571
機械及び装置	8,593,929	8,651,650
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,290,770	△7,351,962
機械及び装置(純額)	1,303,158	1,299,688
車両運搬具	25,646	30,889
減価償却累計額及び減損損失累計額	△23,728	△25,180
車両運搬具(純額)	1,918	5,709
工具、器具及び備品	473,111	483,956
減価償却累計額及び減損損失累計額	△397,140	△408,694
工具、器具及び備品(純額)	75,970	75,262
土地	※2 4,672,216	※2 4,662,405
有形固定資産合計	7,551,070	7,511,071
無形固定資産		
借地権	6,000	6,000
ソフトウェア	73,184	66,690
無形固定資産合計	79,184	72,690
投資その他の資産		
投資有価証券	377,633	417,900
関係会社株式	20,000	20,000
出資金	230	330
長期貸付金	3,935	3,925
破産更生債権等	2,975	1,738
長期前払費用	1,134	7,920

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資不動産	158,967	158,967
減価償却累計額及び減損損失累計額	△66,083	△71,059
投資不動産(純額)	92,883	87,907
差入保証金	17,934	12,960
繰延税金資産	71,498	49,868
その他	10,694	14,022
貸倒引当金	△6,916	△5,664
投資その他の資産合計	592,004	610,910
固定資産合計	※1 8,222,259	※1 8,194,671
資産合計	12,041,465	12,057,669
負債の部		
流動負債		
支払手形	652,913	671,382
買掛金	1,328,097	1,333,575
短期借入金	※1 1,250,000	※1 1,150,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 596,800	※1 536,992
未払金	458,727	501,136
未払費用	208,639	168,772
未払法人税等	35,109	84,717
未払消費税等	41,726	46,674
預り金	105,980	62,500
賞与引当金	172,020	181,626
従業員預り金	24,278	25,106
設備関係支払手形	39,373	60,313
その他	997	997
流動負債合計	4,914,664	4,823,794
固定負債		
長期借入金	※1 924,100	※1 887,108
再評価に係る繰延税金負債	※2 1,385,254	※2 1,383,202
退職給付引当金	1,447,735	1,452,506
役員退職慰労引当金	48,690	34,210
受入保証金	1,130	1,300
固定負債合計	3,806,909	3,758,326
負債合計	8,721,573	8,582,120
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,051,974	1,051,974
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△296,406	△172,153
利益剰余金合計	△296,406	△172,153
自己株式	△8,550	△8,689
株主資本合計	747,016	871,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	67,401	102,699
土地再評価差額金	※2 2,505,474	※2 2,501,718
評価・換算差額等合計	2,572,875	2,604,417
純資産合計	3,319,892	3,475,548
負債純資産合計	12,041,465	12,057,669

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高		
製品売上高	16,489,726	16,366,520
商品売上高	677,381	708,212
売上高合計	17,167,108	17,074,732
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	36,651	35,314
当期製品製造原価	※1, ※3 11,741,901	※1, ※3 11,643,867
合計	11,778,553	11,679,182
製品期末たな卸高	※1 35,314	※1 38,333
製品売上原価	11,743,238	11,640,848
商品売上原価		
商品期首たな卸高	3,475	3,598
当期商品仕入高	605,101	634,487
合計	608,577	638,086
商品期末たな卸高	3,598	3,579
商品売上原価	604,978	634,506
売上原価合計	12,348,217	12,275,355
売上総利益	4,818,890	4,799,376
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 3,915,203	※2 3,805,765
一般管理費	※2, ※3 702,173	※2, ※3 723,782
販売費及び一般管理費合計	4,617,377	4,529,547
営業利益	201,513	269,829
営業外収益		
受取利息	310	278
受取配当金	6,898	7,496
受取賃貸料	7,374	10,571
受取保険金	2,160	6,998
雑収入	10,347	8,248
営業外収益合計	27,092	33,593
営業外費用		
支払利息	48,517	40,701
賃貸減価償却費	-	697
雑支出	3	2
営業外費用合計	48,521	41,402
経常利益	180,084	262,020
特別利益		
固定資産売却益	※4 75	※4 5,565
特別利益合計	75	5,565
特別損失		
固定資産除却損	※5 8,518	※5 11,727
減損損失	※6 9,983	※6 4,976
役員退職慰労金	-	2,304
特別損失合計	18,501	19,007
税引前当期純利益	161,658	248,578
法人税、住民税及び事業税	26,789	88,315
法人税等調整額	2,419	39,767
法人税等合計	29,208	128,082
当期純利益	132,450	120,496

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
当期首残高	1,051,974	△428,856	△428,856	△8,340	614,777
当期変動額					
当期純利益	—	132,450	132,450	—	132,450
自己株式の取得	—	—	—	△210	△210
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	132,450	132,450	△210	132,239
当期末残高	1,051,974	△296,406	△296,406	△8,550	747,016

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	34,199	2,505,474	2,539,673	3,154,450
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	132,450
自己株式の取得	—	—	—	△210
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	33,202	—	33,202	33,202
当期変動額合計	33,202	—	33,202	165,441
当期末残高	67,401	2,505,474	2,572,875	3,319,892

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,051,974	△296,406	△296,406	△8,550	747,016
当期変動額					
当期純利益	—	120,496	120,496	—	120,496
自己株式の取得	—	—	—	△138	△138
土地再評価差額金の取崩	—	3,756	3,756	—	3,756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	124,252	124,252	△138	124,114
当期末残高	1,051,974	△172,153	△172,153	△8,689	871,130

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	67,401	2,505,474	2,572,875	3,319,892
当期変動額				
当期純利益	—	—	—	120,496
自己株式の取得	—	—	—	△138
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	3,756
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,298	△3,756	31,542	31,542
当期変動額合計	35,298	△3,756	31,542	155,656
当期末残高	102,699	2,501,718	2,604,417	3,475,548

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	161,658	248,578
減価償却費	454,630	444,200
減損損失	9,983	4,976
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△514	△2,648
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,871	9,606
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,281	4,770
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5,480	△14,480
固定資産売却損益 (△は益)	△75	△5,565
固定資産除却損	5,274	10,582
受取利息及び受取配当金	△7,209	△7,775
支払利息	48,517	40,701
売上債権の増減額 (△は増加)	65,907	213,392
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27,727	△2,615
仕入債務の増減額 (△は減少)	△266,888	23,947
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△11,329	4,948
その他	11,862	△69,314
小計	478,873	903,304
利息及び配当金の受取額	7,209	7,775
利息の支払額	△48,041	△42,150
法人税等の支払額	△15,893	△49,147
営業活動によるキャッシュ・フロー	422,148	819,781
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△345,963	△374,609
固定資産の売却による収入	93	15,377
投資有価証券の取得による支出	△1,190	△1,268
投資有価証券の売却による収入	3,497	-
貸付金の回収による収入	-	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△343,563	△360,490
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200,000	△100,000
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△617,800	△596,800
自己株式の取得による支出	△210	△138
財務活動によるキャッシュ・フロー	△318,010	△196,938
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△239,425	262,353
現金及び現金同等物の期首残高	1,583,689	1,344,263
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,344,263	※ 1,606,616

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

先入先出法

(2) 製品

売価還元法

(3) 原材料、仕掛品、貯蔵品

先入先出法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法。

なお、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)以外の有形固定資産については平成19年度税制改正前の定率法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

(3) 投資その他の資産(リース資産を除く)

投資不動産 定率法

但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法。

なお、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)以外の有形固定資産については平成19年度税制改正前の定率法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒発生に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

① 一般債権

貸倒実績率法

② 貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ17,684千円減少する予定です。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 下記の固定資産を下欄の短期及び長期借入金の担保として提供しております。

(イ)担保物件

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	51,212千円(簿価)	48,679千円(簿価)
土地	215,906 "	215,906 "
合計	267,118千円(簿価)	264,585千円(簿価)
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	64,000千円	32,600千円
合計	64,000千円	32,600千円

(ロ)工場財団

月寒工場、琴似工場、釧路工場、函館工場とで工場財団を組成し、担保に提供しております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	833,262千円(簿価)	810,779千円(簿価)
構築物	17,149 "	15,447 "
機械及び装置	236,242 "	236,225 "
土地	4,110,891 "	4,110,891 "
合計	5,197,544千円(簿価)	5,173,344千円(簿価)
長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	1,456,900千円	1,391,500千円
短期借入金	1,250,000 "	1,150,000 "
合計	2,706,900千円	2,541,500千円

※2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

(再評価を行った年月日)

平成12年3月31日

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,461,250千円	△1,490,072千円

(損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	4,920千円	6,670千円

※2 販売費及び一般管理費中、その主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
(販売費に含まれる金額)		
1 発送及び配送費	1,136,595千円	1,119,680千円
2 広告宣伝費	207,612 "	152,751 "
3 貸倒引当金繰入額	830 "	△984 "
4 給料及び諸手当	1,501,268 "	1,495,635 "
5 法定福利費	241,331 "	242,338 "
6 賞与引当金繰入額	72,321 "	76,126 "
7 退職給付費用	47,358 "	47,860 "
8 減価償却費	56,140 "	53,025 "
(一般管理費に含まれる金額)		
1 役員報酬	83,697千円	87,830千円
2 給料及び諸手当	320,921 "	328,036 "
3 法定福利費	59,277 "	60,896 "
4 賞与引当金繰入額	24,303 "	26,496 "
5 退職給付費用	26,303 "	26,701 "
6 役員退職慰労引当金繰入額	5,480 "	5,815 "
7 減価償却費	41,116 "	43,676 "

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
	136,146千円	132,261千円

※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
車両運搬具	75千円	一千円
土地	一千円	5,565千円

※5 固定資産除却損の主な内訳は次のとおりであります。
なお、固定資産除却損には撤去・解体費用が含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
機械及び装置	4,048千円	8,702千円
工具、器具及び備品	458千円	1,159千円

※6 減損損失

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(1) 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	投資不動産	札幌市南区	4,300
		北海道美唄市	2,900
		群馬県吾妻郡嬭恋村	155
		長野県塩尻市	2,627
合計			9,983

(2) 経緯

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失9,983千円を特別損失に計上いたしました。

(3) グルーピングの方法

管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価又は固定資産税評価額に基づき算定しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(1) 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
遊休資産	投資不動産	札幌市南区	1,400
		北海道美唄市	3,500
		群馬県吾妻郡嬭恋村	70
		長野県塩尻市	5
合計			4,976

(2) 経緯

事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失4,976千円を特別損失に計上いたしました。

(3) グルーピングの方法

管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

(4) 回収可能価額の算定方法

正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価又は固定資産税評価額に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,039,480	—	—	21,039,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	72,420	2,029	—	74,449

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,029株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,039,480	—	—	21,039,480

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	74,449	1,139	—	75,588

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,139株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,344,263千円	1,606,616千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	— 〃	— 〃
現金及び現金同等物	1,344,263千円	1,606,616千円

(リース取引関係)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成25年3月31日)

	車両運搬具	工具、器具及び備品	無形固定資産 (ソフトウェア)	合計
取得価額相当額	77,447千円	483千円	31,368千円	109,298千円
減価償却累計額相当額	77,447 "	483 "	31,368 "	109,298 "
期末残高相当額	一千円	一千円	一千円	一千円

当事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

前事業年度(平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	6,523千円	一千円
減価償却費相当額	6,138 "	— "
支払利息相当額	41 "	— "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1年内	63,076千円	46,447千円
1年超	68,344 "	41,092 "
合計	131,421千円	87,539千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。
なお、デリバティブ取引は全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を1年ごとに把握することとしています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、定期的に経理所管の役員に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

特筆すべき事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)。

前事業年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,344,263	1,344,263	—
(2) 売掛金	2,099,340	2,099,340	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	364,208	364,208	—
(4) 支払手形	(652,913)	(652,913)	—
(5) 買掛金	(1,328,097)	(1,328,097)	—
(6) 短期借入金	(1,250,000)	(1,250,000)	—
(7) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	(1,520,900)	(1,512,057)	8,843

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当事業年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,606,616	1,606,616	—
(2) 売掛金	1,885,947	1,885,947	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	404,474	404,474	—
(4) 支払手形	(671,382)	(671,382)	—
(5) 買掛金	(1,333,575)	(1,333,575)	—
(6) 短期借入金	(1,150,000)	(1,150,000)	—
(7) 長期借入金 (1年内返済予定分を含む)	(1,424,100)	(1,413,601)	10,499

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 支払手形、(5) 買掛金、並びに(6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金(1年内返済予定分を含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成25年 3 月31日	平成26年 3 月31日
非上場株式	13,425	13,425

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,344,263	—	—	—
売掛金	2,099,340	—	—	—
合計	3,443,603	—	—	—

当事業年度(平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,606,616	—	—	—
売掛金	1,885,947	—	—	—
合計	3,492,564	—	—	—

(注4)社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成25年 3 月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,250,000	—	—	—	—	—
長期借入金	596,800	433,700	285,900	173,000	31,500	—
合計	1,846,800	433,700	285,900	173,000	31,500	—

当事業年度(平成26年 3 月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,150,000	—	—	—	—	—
長期借入金	536,992	408,956	296,056	152,556	29,540	—
合計	1,686,992	408,956	296,056	152,556	29,540	—

(有価証券関係)

1 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年 3 月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式20,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成25年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	213,605	80,022	133,583
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	213,605	80,022	133,583
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	150,602	184,307	△33,704
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	150,602	184,307	△33,704
合計	364,208	264,329	99,878

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額13,425千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
(貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
① 株式	363,496	219,079	144,417
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	363,496	219,079	144,417
(貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
① 株式	40,977	46,518	△5,541
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	40,977	46,518	△5,541
合計	404,474	265,597	138,876

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額13,425千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当事業年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している状態が2期連続(前期末及び当期末)している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当事業年度においては、減損処理を行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落している場合には全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落している状態が2期連続(前期末及び当期末)している場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

イ 退職給付債務	△1,682,491
ロ 年金資産	197,362
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△1,485,128
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—
ホ 未認識数理計算上の差異	37,392
ヘ 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—
ト 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	△1,447,735
チ 前払年金費用	—
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△1,447,735

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

イ 勤務費用	80,167
ロ 利息費用	25,196
ハ 期待運用収益	△1,875
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	24,527
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	—
ト 臨時に支払った割増退職金	240
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	128,255

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

ロ 割引率
1.5%

ハ 期待運用収益率
1.0%

ホ 数理計算上の差異の処理年数
5年(各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理する方法)

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,682,491 千円
勤務費用	84,786 "
利息費用	25,237 "
数理計算上の差異の発生額	△40,258 "
退職給付の支払額	△130,301 "
過去勤務費用の発生額	— "
その他	— "
退職給付債務の期末残高	1,621,954 "

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	197,362 千円
期待運用収益	1,973 "
数理計算上の差異の発生額	15,977 "
事業主からの拠出額	4,820 "
退職給付の支払額	△9,889 "
その他	— "
年金資産の期末残高	210,245 "

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	1,621,954 千円
年金資産	△210,245 "
	1,411,709 "
非積立型制度の退職給付債務	— "
未積立退職給付債務	1,411,709 "
未認識数理計算上の差異	40,796 "
未認識過去勤務費用	— "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,452,506 "
退職給付引当金	1,452,506 千円
前払年金費用	— "
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,452,506 "

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	84,786千円
利息費用	25,237 "
期待運用収益	△1,973 "
数理計算上の差異の費用処理額	21,953 "
過去勤務費用の費用処理額	— "
その他	— "
確定給付制度に係る退職給付費用	130,003 "

(5) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	38%
株式	37%
現金及び預金	3%
その他	21%
合計	100%

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.5%
長期期待運用収益率	1.0%

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸倒引当金超過額	2,593千円	1,942千円
賞与引当金超過額	64,868 "	64,168 "
退職給付引当金超過額	516,034 "	513,170 "
投資有価証券評価損否認	30,310 "	30,310 "
投資不動産評価損否認	175,611 "	177,369 "
固定資産減損損失	14,112 "	8,815 "
繰越欠損金	26,876 "	— "
その他	38,624 "	37,490 "
繰延税金資産小計	869,032千円	833,266千円
評価性引当額	△663,256 "	△669,309 "
繰延税金資産合計	205,776千円	163,957千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金	△32,476千円	△36,176千円
繰延税金負債合計	△32,476千円	△36,176千円
差引：繰延税金資産の純額	173,299千円	127,780千円

2 再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
土地再評価差額金	10,659千円	10,659千円
再評価に係る繰延税金資産小計	10,659千円	10,659千円
評価性引当額	△10,659 "	△10,659 "
再評価に係る繰延税金資産合計	一千円	一千円

(繰延税金負債)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
土地再評価差額金	△1,385,254千円	△1,383,202千円
再評価に係る繰延税金負債合計	△1,385,254千円	△1,383,202千円
差引：再評価に係る繰延税金資産(負債)純額	△1,385,254千円	△1,383,202千円

3 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	37.7%	37.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.7 "	3.7 "
住民税均等割	8.0 "	5.1 "
評価性引当額の増減	△341.9 "	2.6 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	— "	2.8 "
繰越欠損金期限切れ	306.8 "	— "
その他	0.8 "	△0.5 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.1%	51.4%

4 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.7%から35.3%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が7,025千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が7,025千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の営業所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点では移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、当社が所有する固定資産の一部にアスベスト除去に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これら当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

該当事項はありません。

貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する一部の営業所について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現時点では移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。また、当社が所有する固定資産の一部にアスベスト除去に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する資産の使用期間が明確でないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、これら当該債務に見合う資産除去債務は計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の概要

北海道及びその他の地域において事業の用に供していない投資不動産で、一部賃貸されているものを含んでおります。

2 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中増減額並びに期末の時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸借対照表計上額	期首残高	102,867	92,883
	期中増減額	△9,983	△4,976
	期末残高	92,883	87,907
期末時価		104,869	98,793

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 前事業年度及び当事業年度の期中増減額は減損損失であります。

(注3) 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については、適切な市場価格を反映していると考えられる指標(路線価、又は固定資産税評価額)に基づく金額によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社は、食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食パン	菓子パン	和菓子	洋菓子	調理パン・ 米飯類	その他	合計
外部顧客への売上高	2,260,696	6,966,286	3,266,331	1,292,736	2,703,676	677,381	17,167,108

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セイコーマート	2,849,898	食品関連
生活協同組合コープさっぽろ	2,481,302	食品関連

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	食パン	菓子パン	和菓子	洋菓子	調理パン・ 米飯類	その他	合計
外部顧客への売上高	2,359,536	6,666,183	3,415,172	1,127,755	2,811,304	694,779	17,074,732

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セイコーマート	2,550,313	食品関連
生活協同組合コープさっぽろ	2,432,890	食品関連

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 関連会社に関する事項

関連会社がないため、記載しておりません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

開示対象特別目的会社がないため、記載しておりません。

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

1 関連会社に関する事項

関連会社がないため、記載しておりません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

開示対象特別目的会社がないため、記載しておりません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1株当たり純資産額	158.35円	165.79円
1株当たり当期純利益金額	6.32円	5.75円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	132,450	120,496
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	132,450	120,496
普通株式の期中平均株式数(株)	20,965,986	20,964,368

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,319,892	3,475,548
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,319,892	3,475,548
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,965,031	20,963,892

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 販売実績

販売実績を事業部門等別に示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)	前年同期比(%)
食パン	2,260,696	2,359,536	104.4
菓子パン	6,966,286	6,666,183	95.7
和菓子	3,266,331	3,415,172	104.6
洋菓子	1,292,736	1,127,755	87.2
調理パン・米飯類	2,703,676	2,811,304	104.0
その他(仕入商品)	677,381	694,779	102.6
合計	17,167,108	17,074,732	99.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

[平成26年6月27日付]

①代表取締役の変動

新任代表取締役

代表取締役会長 山 本 和 明 (現 山崎製パン株式会社 顧問)

退任代表取締役

代表取締役会長 関 根 治

(関根 治氏は、任期満了により当社取締役を退任いたします。)

②その他役員の変動

新任取締役候補

取締役 (社外取締役) 山 本 隆 行 (現 弁護士)

以 上